

SIP 金融包摂・生活経済学会40周年記念シンポジウム

# 長寿社会における資産管理 ～お金のケアを金融と福祉の連携から考える～

慶應義塾大学経済学部附属経済研究所

F G 研究センター 駒村康平

許可なく引用はお控えください。

2025年6月21日



戦略的イノベーション  
創造プログラム

Cross-ministerial Strategic  
Innovation Promotion Program

# 戦略的イノベーション創造プログラム (SIP) について

## SIPとは

- <SIPの仕組み>** ※赤字はSIP第3期で強化する取組
- 総合科学技術・イノベーション会議 (CSTI) が、**Society5.0の実現に向けてバックキャスト**により、**社会的課題の解決や日本経済・産業競争力にとって重要な課題を設定するとともに、そのプログラムディレクター (PD) ・予算配分をトップダウンで決定。**
  - 基礎研究から社会実装までを見据えて一貫通貫で研究開発を推進。**
  - 府省連携が不可欠な分野横断的な取組を産学官連携により推進。マッチングファンド等による民間企業の積極的な貢献。
  - 技術だけでなく、事業、制度、社会的受容性、人材の視点から社会実装を推進。**
  - 社会実装に向けたステージゲートやエグジツト戦略 (SIP後の推進体制) を強化。**
  - スタートアップの参画**を積極的に促進。

## <SIPの推進体制>



## <各事業期間の課題数・予算額>

- 第1期 (平成26年度から平成30年度まで5年間)
  - 課題数: 11
  - 予算額: 1~4年目: 325億円、5年目: 280億円
- 第2期 (平成30年度から令和4年度まで5年間)
  - 課題数: 12
  - 予算額: 1年目: 325億円、2~5年目: 280億円
- 第3期 (令和5年度から令和9年度まで5年間)**
  - 課題数: 14**
  - 予算額: 令和5年度予算案では280億円を計上**

## 第3期14テーマ

No.	課題名
1	豊かな食が提供される持続可能なフードチェーンの構築
2	統合型ヘルスケアシステムの構築
3	包摂的コミュニティプラットフォームの構築
4	ポストコロナ時代の学び方・働き方を実現するプラットフォームの構築
5	海洋安全保障プラットフォームの構築
6	スマートエネルギーマネジメントシステムの構築
7	サーキュラーエコノミーシステムの構築
8	スマート防災ネットワークの構築
9	スマートインフラマネジメントシステムの構築
10	スマートモビリティプラットフォームの構築
11	人協調型ロボティクスの拡大に向けた基盤技術・ルールを整備
12	バーチャルエコノミー拡大に向けた基盤技術・ルールを整備
13	先進的量子技術基盤の社会課題への応用促進
14	マテリアル事業化イノベーション・育成エコシステムの構築

## No.3「包摂的コミュニティプラットフォームの構築」

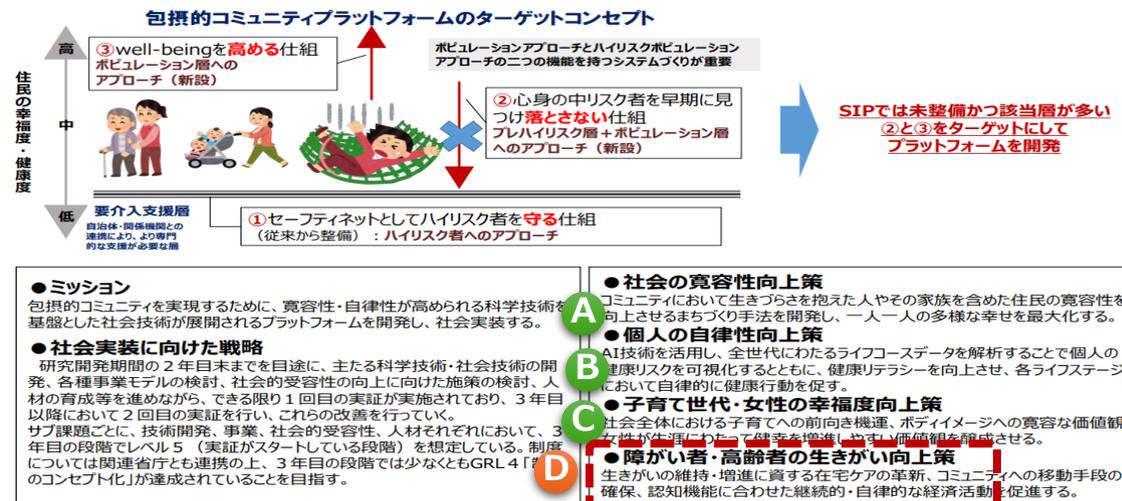
### 包摂的コミュニティプラットフォームの構築

#### ■ Society 5.0における将来像

多様な人々が社会的にも身体的・精神的にも豊かになれるコミュニティが全国に形成され、社会全体でwell-beingが最大化されている。

#### ■ 課題概要

包摂的コミュニティの形成のために、住民や自治体、企業等が選択・採用できる事業・サービス群のプラットフォームを構築し提供する。



#### ● ミッション

包摂的コミュニティを実現するために、寛容性・自律性が高められる科学技術を基盤とした社会技術が展開されるプラットフォームを開発し、社会実装する。

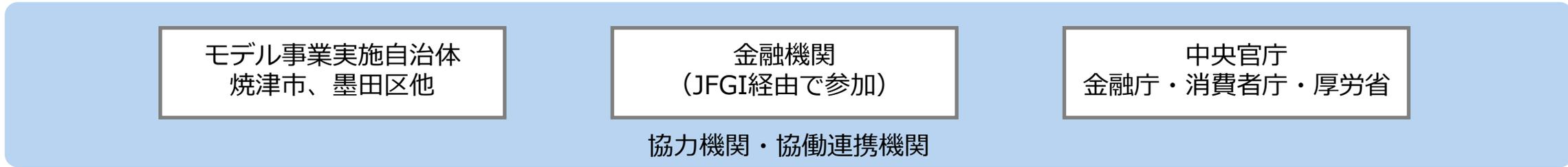
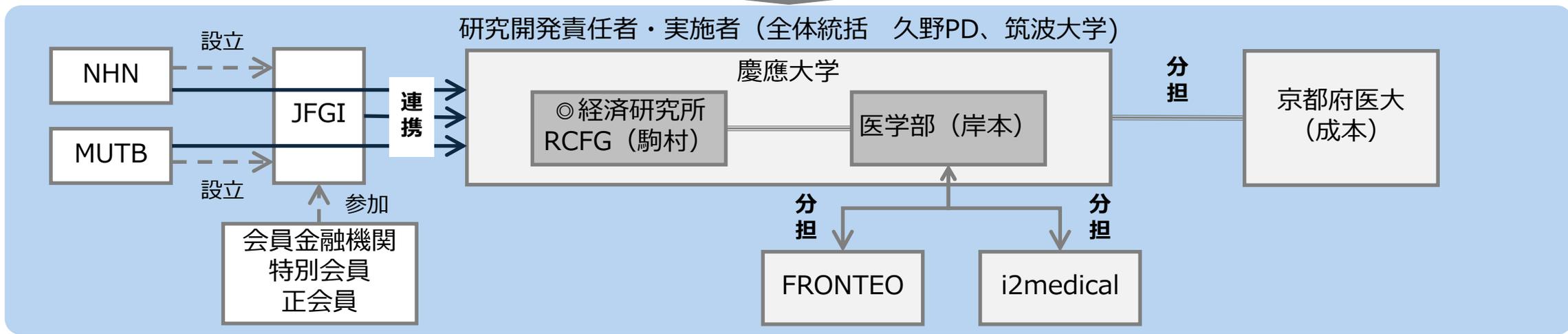
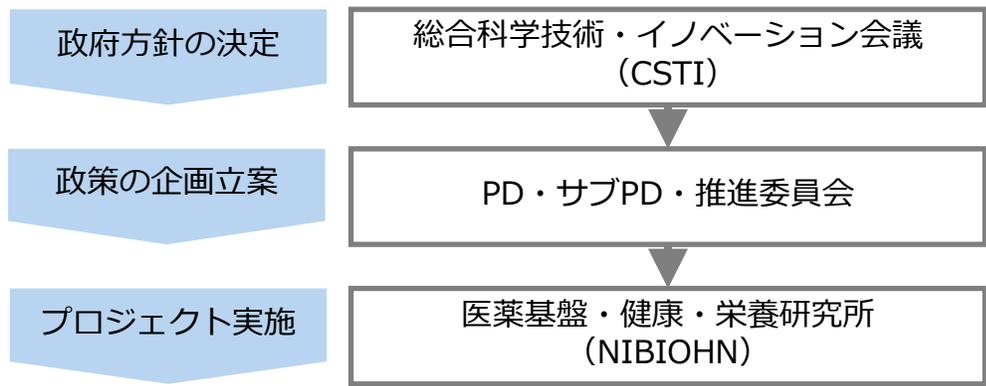
#### ● 社会実装に向けた戦略

- **社会の寛容性向上策**  
コミュニティにおいて生きづらさを抱えた人やその家族を含めた住民の寛容性を向上させるまちづくり手法を開発し、一人一人の多様な幸せを最大化する。
- **個人の自律性向上策**  
AI技術を活用し、全世代にわたるライフコースデータを解析することで個人の健康リスクを可視化するとともに、健康リテラシーを向上させ、各ライフステージにおいて自律的に健康行動を促す。
- **子育て世代・女性の幸福度向上策**  
社会全体における子育てへの前向き機運、ポティメージへの寛容な価値観、女性が生涯にわたって健康を増進しやすき価値観を醸成させる。
- **障がい者・高齢者の生きがい向上策**  
生きがいの維持・増進に資する在宅ケアの革新、コミュニティへの移動手段の確保、認知機能に合わせた継続的・自律的な経済活動を促進する。

## D: 障がい者・高齢者の生きがい向上策



# 戦略的イノベーション創造プログラム (SIP) の組織について



# 本テーマの取組の背景と全体像

- **高齢者における金融取引と金融機関含む民間企業と行政の連携**は大きな社会課題
- **金福連携モデルの構築・全国展開**と併せて**高齢者の認知機能に応じた取引を実現する3つのツール**を社会実装

認知症・MCIの人が  
2030年 約1,116万人

金融資産の約60%を  
高齢者が保有

一律年齢制限が金融  
商品販売手続の制約

個人情報保護法制が  
民間と行政の連携を阻害

高齢者における  
消費者被害・詐欺

これらは単なる個人・企業の課題ではなく、**金融・地域福祉・経済を跨ぐ大きな社会課題**

高齢者が誰も安心して自由な経済取引を実現できる**金融包摂の仕組みを構築する**

## 開発内容

### 金融と福祉の連携モデルの構築

#### 柱1 プラットフォーム構築

- 金融機関と自治体・地域包括・社協との連携

### 金融機関向け高齢者対応支援ツール

#### 柱2 キャパス

- 高齢者の金融取引能力証明ツール

#### 柱3 リスク検出

- 金融職員における高齢者対応支援ツール

#### 柱4 取引支援

- 遺言書作成支援ツール

## ニーズ・価値

### 利用者

#### 金融機関

- 顧客サービス向上、
- 確認作業・リスク削減による業務の効率化
- 地域社会の持続性

#### 行政・福祉関係者

- 利用者サービス向上
- 金融の専門家と連携による業務負荷軽減

### 受益者

#### 高齢者

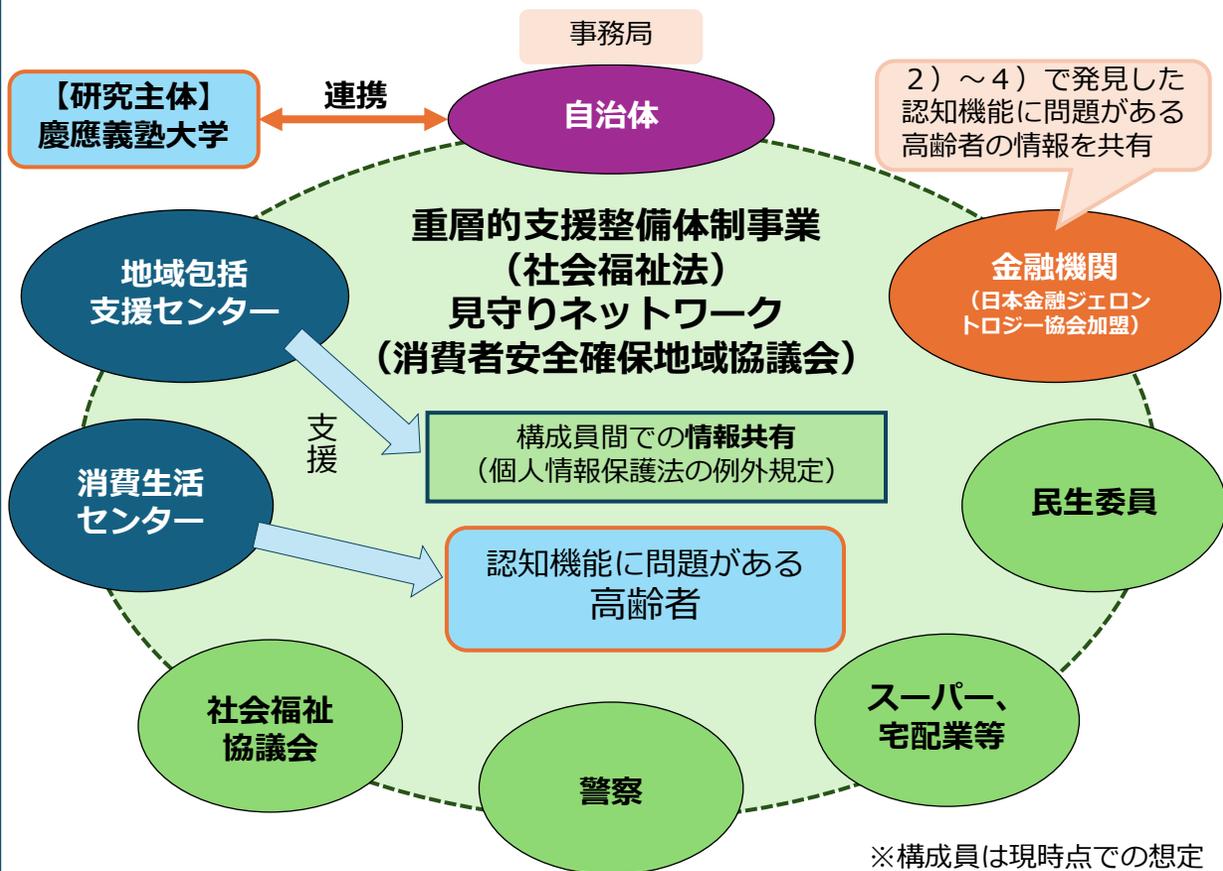
- 認知機能に応じた最適な資産管理
- 詐欺被害防止
- 認知機能低下の早期発見・予防

#### 経済社会

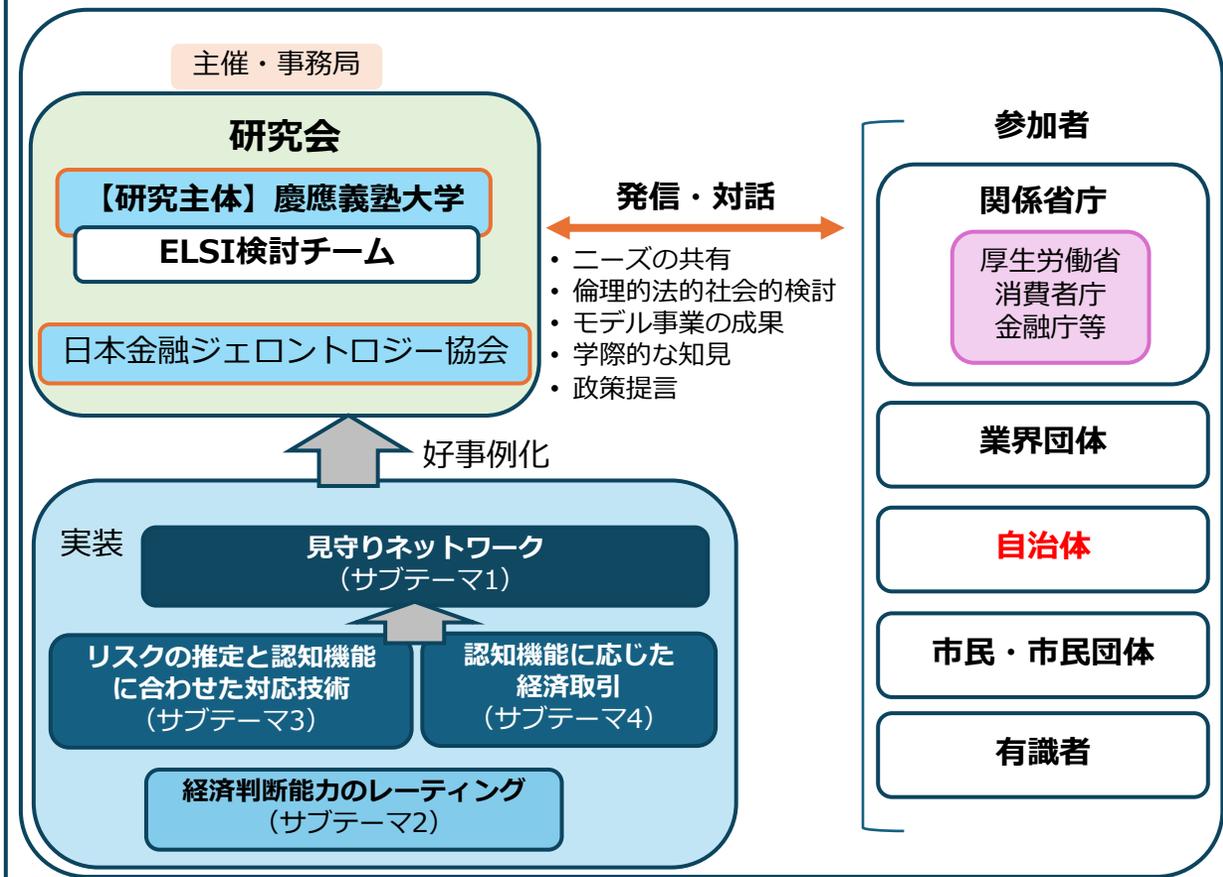
- 医療/介護費の抑制
- 高齢資産の保護
- 適切な次世代移転による経済活性化（取引コストの削減）

# 金融包摂（認知機能の低下を経験した高齢者の経済活動を見守り、支える社会経済システム）の確立のための金融と福祉の連携

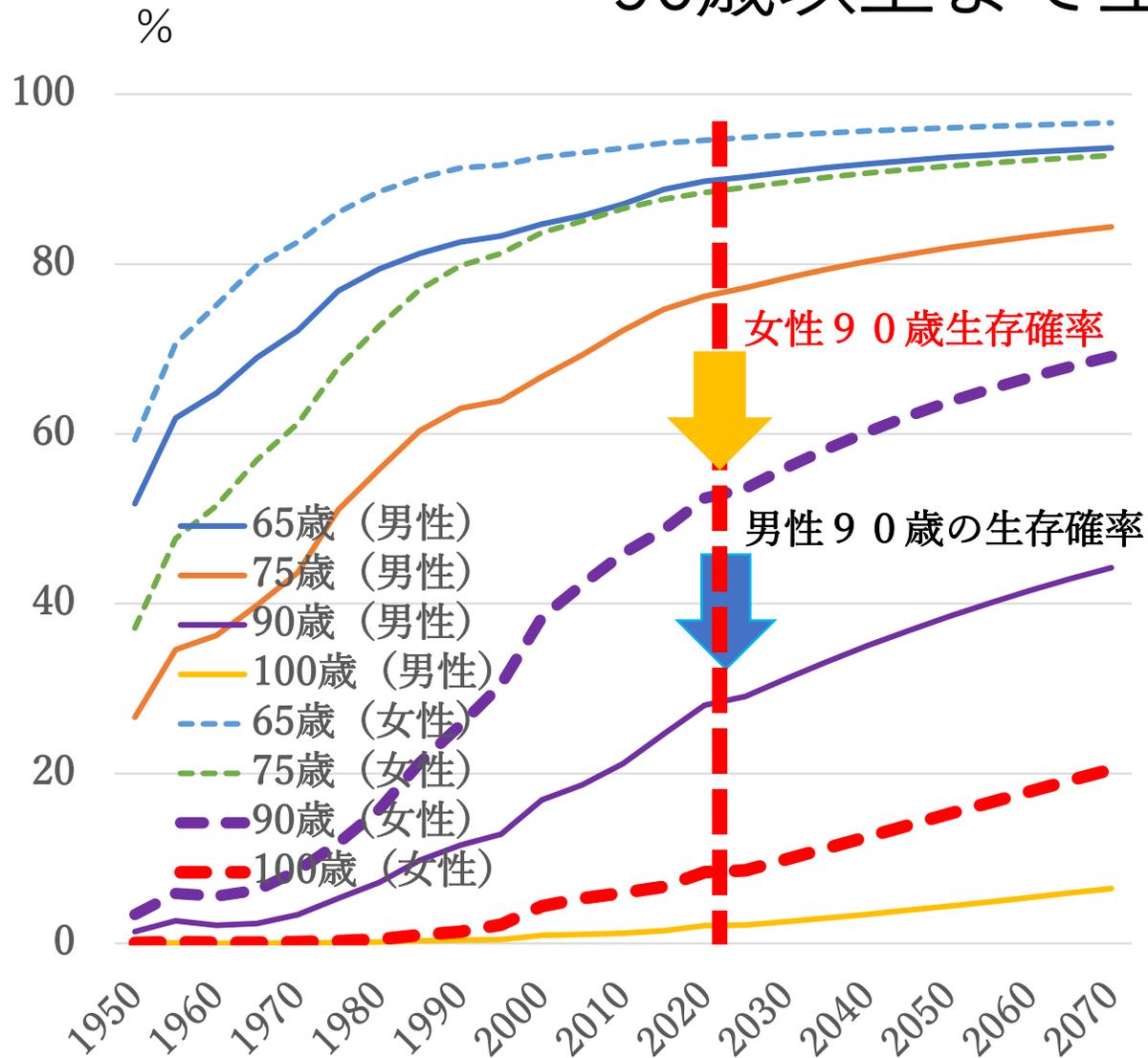
実証地域において、金融機関等が発見した認知機能に問題のある高齢者の情報を関係機関が共有し、見守る仕組みを自治体と連携し、確立する。（個人情報保護）



日本金融ジェロントロジー協会等とともに、研究会を設置し、モデル事業の成果の発信や、学際的な知見の共有、政策提言等を行うシンポジウムを開催し、社会実装を推進する。



# 90歳以上まで生きる人が増加



1. 40%近い人が90歳以上まで生存する。
2. 最頻死亡年齢はすでに90歳に接近している。

	2020		2040		2070	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
平均寿命	81.58	87.72	83.57	89.53	85.89	91.94
寿命中位年齢	84.54	90.51	86.4	92.23	88.61	94.41
最頻死亡年齢	<b>89</b>	<b>93</b>	<b>90</b>	<b>94</b>	<b>92</b>	<b>96</b>

出典：国立社会保障・人口問題研究所（2023）「将来日本の人口推計」

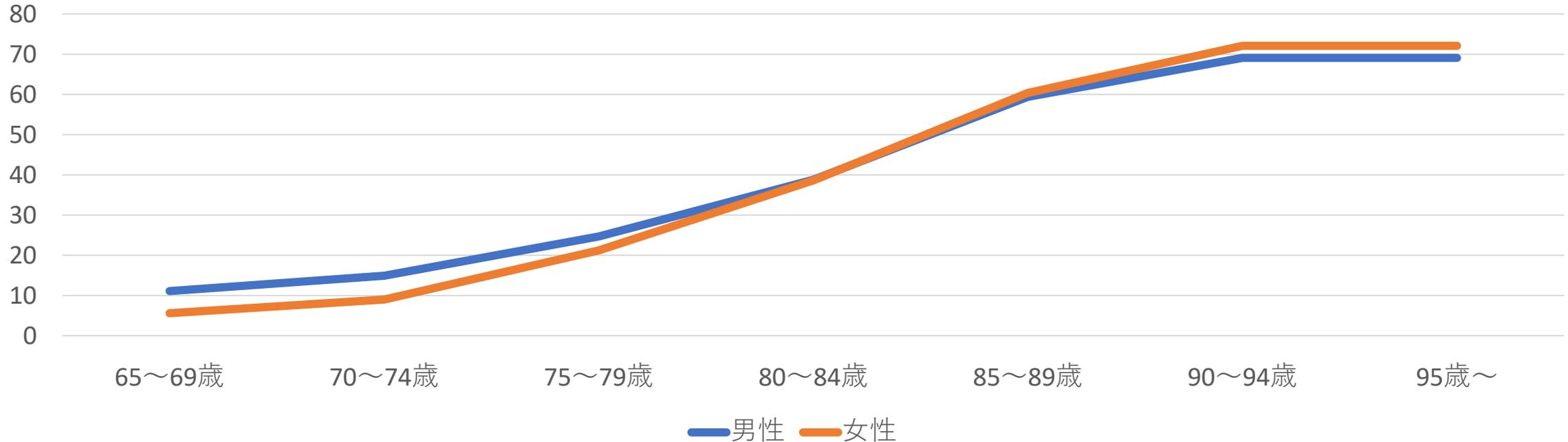
# 年齢別・性別のMCIおよび認知症の有症率

1：2020年の最頻死亡年齢は男性89歳、女性93歳（2070年92歳、94歳）

2：85歳以上になると認知症・MCIにならない方が少数

3：多くの人々が認知機能の低下を経験することになる。

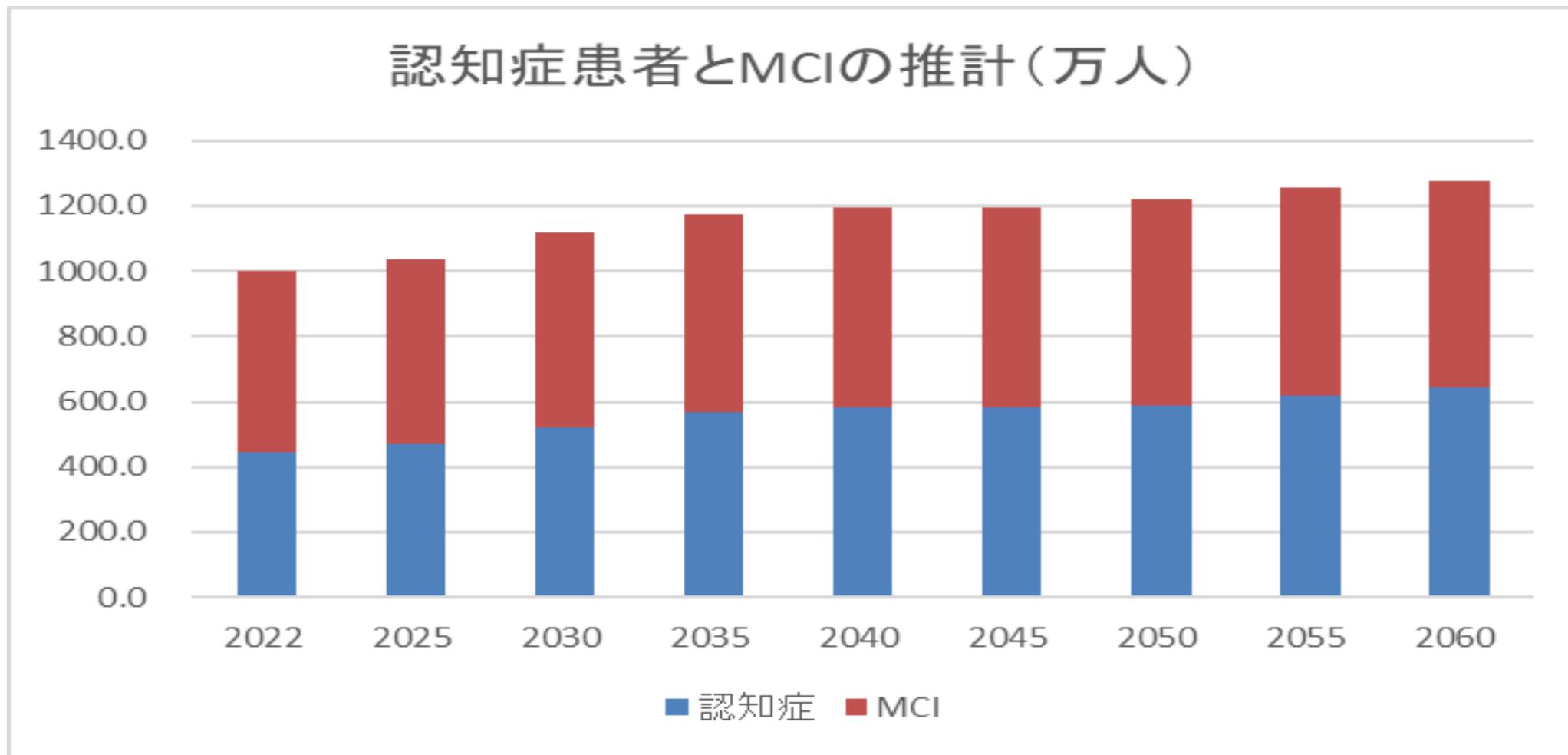
（65～74歳の認知症率は4.3%、75歳以上で20%、軽度認知障害を加えるとそれぞれ10%と41%）



出典：「認知症及び軽度認知障害の有病率調査並びに将来推計に関する研究」（令和5年度老人保健事業推進費等補助金九州大学二宮利治教授）

# 認知症患者とMCIの人数の新推計（厚生労働省 2024年5月）

将来は高齢者の約30%、全人口の12.5%

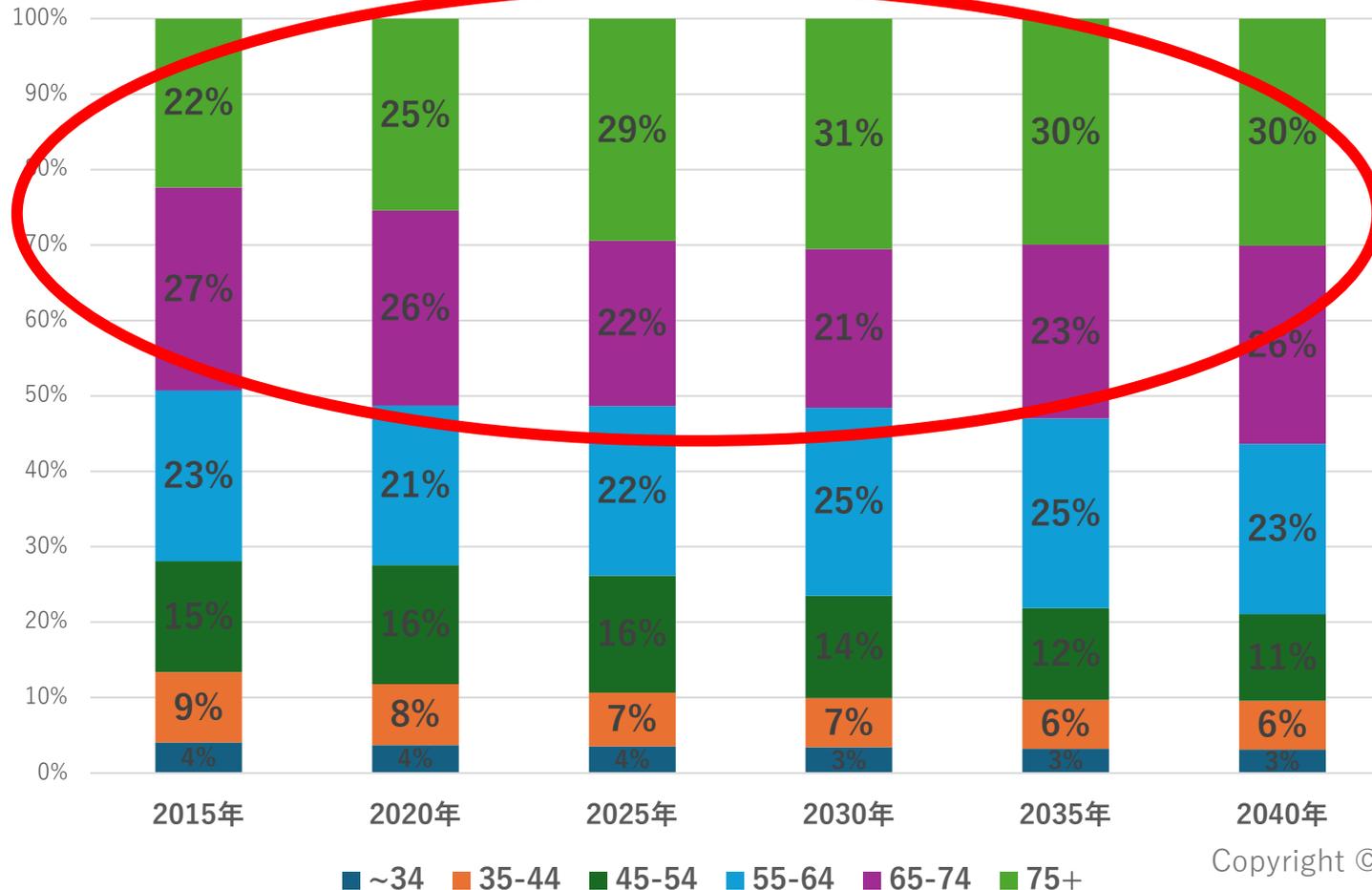


# 「金融資産」の高齢化と孤独・孤立

260兆円近くが認知機能が低下した人によって保有

金融資産の高齢化（年齢別金融資産の保有割合の推計）

日本の世帯数の将来推計(全国推計)』(2018年推計)より作成



1：75歳以上の保有する金融資産は660兆円。

2：認知機能の低下した人が保有する金融資産は260兆円

3：75歳以上の金融資産運用には制限がある。

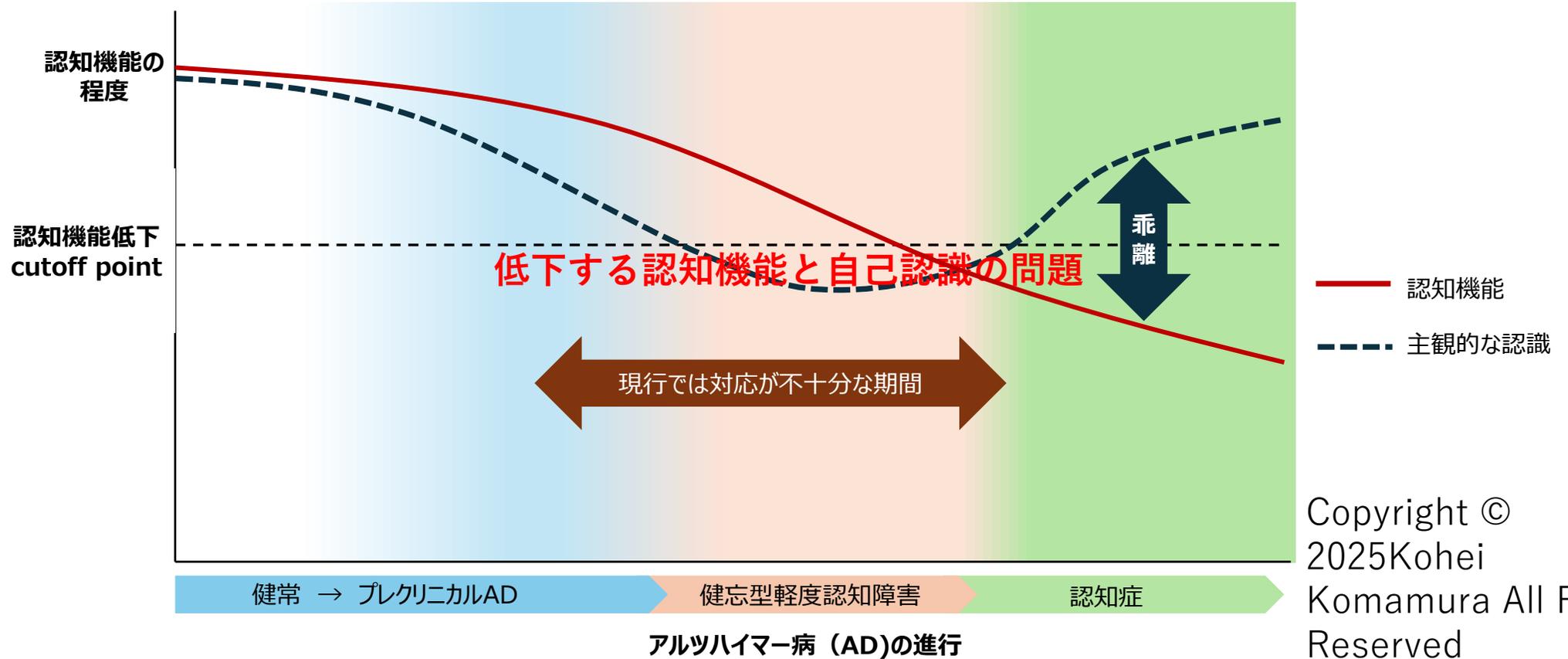
# 低下する認知機能と自己認識の問題

- 1. 自分の認知機能の状況を自分自身で把握できなくなっていく。(メタ認知の低下、自信過剰)
- 2. 認知症患者で診断を受けている人は7%

認知機能はまだ低下していないが、主観的には低下を認識している

認知機能の低下が認められるが、契約やATM操作は可能

認知機能が低下しているが、それを認識できない



Ávila-Villanueva, M., & Fernández-Blázquez, M. A. (2017). Subjective Cognitive Decline as a Preclinical Marker for Alzheimer's Disease: The Challenge of Stability Over Time. *Frontiers in aging neuroscience*, 9, 377. <https://doi.org/10.3389/fnagi.2017.00377>

# 経済力を持ったまま認知機能が低下する人が増える社会

1. 資産の高齢化+加齢による認知機能の低下を経験する人が急増する。(先進国共通の問題)
2. 高齢期になると多額の資産に関し、複雑な意思決定が増えるが、認知機能は低下する。
3. 社会保障の抑制と自助を強化するほど問題は深刻になる。

資産管理・運用を巡る年齢の不都合な真実 (不都合な逆台形)  
 年齢とともに、複雑・不確実な対応 (そして金額) が増えるが、認知機能は逆に低下する

